



アクサ生命保険株式会社

特別勘定マンスリーレポート

特別勘定の現況

ユニット・リンク ヴァリアス
ユニット・リンク保険(終身移行型)[無配当]

新ユニット・リンク保険(有期型)
新ユニット・リンク保険(有期型)[無配当]

2020年3月

当資料は、ユニット・リンク保険(終身移行型)、新ユニット・リンク保険(有期型)における各特別勘定のユニット・プライスの推移を示したもので。なお、当資料中の運用実績に関するグラフ及び数値は、あくまで過去の実績であり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■特定保険契約に関する注意事項

本資料に記載している商品のご契約は、お客様からお預かりした保険料を特別勘定で運用するもので、金融商品取引法の販売・勧誘ルールの準用対象となる特定保険契約に該当します。お申込みに際しては、「契約締結前交付書面(契約概要／注意喚起情報)」をご契約前に十分お読みいただき、投資リスクや負担いただく諸費用等の内容についてご理解・ご了解ください。

※各商品別の詳細に関して、添付の「ご注意いただきたい事項－大切なことから」を必ずご覧ください。

(注)ユニット・リンク保険(終身移行型)および新ユニット・リンク保険(有期型)は現在販売しておりません。

この資料の内容は当社のホームページでもご覧になれます。
アクサ生命ホームページ <https://www.axa.co.jp/>

『ご留意いただきたい事項』

■当資料の目的

当資料は、アクサ生命がユニット・リンク保険(終身移行型)「ユニット・リンク ヴァリアス」/新ユニット・リンク保険(有期型)の特別勘定について運用状況などを報告する資料です。特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

■生命保険です

ユニット・リンク保険(終身移行型)「ユニット・リンク ヴァリアス」/新ユニット・リンク保険(有期型)は生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有しているわけではありません。

■特別勘定グループが設定されています

ユニット・リンク保険(終身移行型)「ユニット・リンク ヴァリアス」/新ユニット・リンク保険(有期型)は、ユニット・リンク保険(終身移行型)/新ユニット・リンク保険(有期型)に特別勘定グループ(CS)が設定された商品です。

■運用実績に応じて変動します

ユニット・リンク保険(終身移行型)「ユニット・リンク ヴァリアス」/新ユニット・リンク保険(有期型)は、保険金額や積立金額等が特別勘定資産の運用実績に基づいて変動(増減)する生命保険で、保険期間中保険金額が一定の生命保険である定額保険とは異なります。

■元本割れリスク、最低保証について

ユニット・リンク保険(終身移行型)「ユニット・リンク ヴァリアス」/新ユニット・リンク保険(有期型)は、特別勘定の運用実績に応じて、積立金、死亡・高度障害保険金、解約払戻金が変動(増減)する保険です。

積立金、解約払戻金、満期保険金には最低保証はありませんので、払い込まれた保険料総額を下回ることもあります。

ただし、死亡・高度障害保険金は基本保険金額と同額が保証されます。

※「ユニット・リンク保険(終身移行型)」の第1保険期間と「新ユニット・リンク保険(有期型)」の死亡・高度障害保険金は基本保険金と同額が最低保証されます。なお、「ユニット・リンク保険(終身移行型)」の第2保険期間は、定額の終身保険となりますので特別勘定による運用は行われません。

■特別勘定資産と投資信託の運用実績について

特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。

これは、特別勘定は投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり、投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用を控除していることなどによるものです。

■自己責任原則

特別勘定による資産運用は、経済情勢や運用のいかんによっては高い収益を期待できますが、一方で、株価の下落や金利や為替の変動による運用リスクをご契約者様ご自身が負うことになります。

■ユニットプライスとは

ユニットプライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

■ご検討・ご契約に際して

ユニット・リンク保険(終身移行型)「ユニット・リンク ヴァリアス」/新ユニット・リンク保険(有期型)のご検討にあたっては、必ず、「契約締結前交付書面(契約概要／注意喚起情報)」をご契約前に十分にお読みいただき、投資リスクや負担いただく諸費用等の内容についてご確認・ご了解下さい。また、ご契約に際しては、「ご契約のしおり・約款」および「特別勘定のしおり」をご覧いただき、商品内容等を必ずご確認のうえ、変額保険販売資格を持つ募集人にご相談ください。

■将来の投資成果を保証するものではありません

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

■特別勘定は、追加されることがあります

特別勘定は、追加されることがあります。また、特別勘定の運用方針および運用対象は将来変更されることがあります。

(注)ユニット・リンク保険(終身移行型)および新ユニット・リンク保険(有期型)は現在販売しておりません。

1. 特別勘定の運用概況

特別勘定の運用方針

(特別勘定名)	(運用方針)
安定成長バランス型 (CS)	主に内外の株式および公社債を主要投資対象とする投資信託に投資することによって、中長期的に安定した投資成果を目指します。 基本資産配分は、国内株式20%、海外株式20%、国内債券30%、海外債券30%とします。 (2020年3月末現在) なお、基本資産配分については、安定性と収益性を勘案し、継続的に見直し、調整を行います。(※) 原則として、為替ヘッジは行いません。
積極運用バランス型 (CS)	主に内外の株式および公社債を主要投資対象とする投資信託に投資することによって、中長期的に高い投資成果を目指します。 基本資産配分は、国内株式25%、海外株式35%、国内債券20%、海外債券20%とします。 (2020年3月末現在) なお、基本資産配分については、安定性と収益性を勘案し、継続的に見直し、調整を行います。(※) 原則として、為替ヘッジは行いません。
日本株式プラス型 (CS)	主に国内企業の株式を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、積極的に高い投資成果を目指します。
海外株式プラス型 (CS)	主に海外の主要国ならびに新興成長国の株式を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、積極的に高い投資成果を目指します。 海外の主要国の株式に50%程度、新興成長国の株式に50%程度投資することを基本とします。 ただし、市況動向等を勘案して、当該配分を変更する場合があります。 原則として、為替ヘッジは行いません。
世界債券プラス型 (CS)	主に内外の高格付け債券ならびに高利回り債券を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、積極的に高い投資成果を目指します。 高格付け債券に50%程度、高利回り債券に50%程度投資することを基本とします。 ただし、市況動向等を勘案して、当該配分を変更する場合があります。 原則として、為替ヘッジは行いません。
金融市場型(CS)	主に国内の公社債を主要投資対象とする投資信託に投資することによって、中長期的に安定した投資成果を目指します。

(※)各バランス型特別勘定の基本資産配分の策定にあたっては、イボットソン・アソシエイツの協力のもと、各資産のさまざまな組合せについて比較分析(最適化計算)を行い、最適な資産配分(基本資産配分)を算出しました。(2007年4月28日)

〈イボットソン・アソシエイツ〉

長期の投資収益率データから分散投資の効果を実証した先駆者の一人であるロジャー・イボットソン教授(イエール大学)が、1977年に米国シカゴに設立したアセットアロケーションを専門とするコンサルティング会社です。米国、日本をはじめ世界中の多くの金融機関や投資運用業界に、さまざまな資産クラスの期待収益率・リスク推計値や、モデル・ポートフォリオ、投資分析サービス、投資教育プログラムなどを提供しています。

◆各特別勘定では、運用スタイルの分散や運用会社の固有リスクの分散を図るため、基本的に当社が選定した複数の投資信託を組み合わせた運用を行います。ただし、特別勘定の資産規模や運用方針に適合する投資信託の選定の問題等から、単一の投資信託への投資による運用を行う場合があります。

◆なお、運用成果の向上を図るために、各特別勘定で投資する投資信託については、継続的にモニタリングを行い、適宜見直しを行っていきます。

◆特別勘定は追加されることがあります。

◆特別勘定の運用方針および運用対象は将来変更されることがあります。

◆「金融市場型(CS)」は株価、債券価格、為替等の変動の影響を受ける可能性が低いことを想定した特別勘定です。ただし、低金利環境下(マイナス金利を含む)では、「金融市場型(CS)」の積立金の増加が期待できないだけでなく、諸費用の控除等により積立金が減少することもありますのでご注意ください。

ご注意

『当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を1/16ページに掲載していますので、必ずご参照下さい』

■将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

2. 運用環境 [2020年3月]

【日本株式プラス型(CS)】

国内株式市場は、TOPIX(配当込み)で-5.99%となりました。
月前半は、新型肺炎の感染拡大を背景とした世界経済に対する先行き不透明感が意識されたことなどを受けて株価は大きく下落しました。
月後半は、日銀によるETF(上場投資信託)買い入れ額の大幅増額や米国株式市場が反発したことなどを背景に日本株式市場も下げ幅を縮小しました。
日本の小型株式市場も下落しました。

【海外株式プラス型(CS)】

海外株式市場は、MSCI KOKUSAI(現地通貨ベース)で-13.29%となりました。米国株式市場は、MSCI US(現地通貨ベース)で-12.68%となりました。
月前半は、月初、株価は上昇して始まりましたが、新型肺炎の感染拡大を背景とした世界経済に対する先行き不透明感に加え、
石油減産に係る協議がOPEC(石油輸出国機構)とロシアの間で決裂したことなどを要因に大きく下落しました。月後半に入ても、
金融資産の現金化の動きが強まることなどを背景に続落しましたが、大規模な米国経済対策への期待感などを受けると下げ幅を縮小しました。
欧州株式市場は、MSCI Europe(現地通貨ベース)で-13.50%となりました。
月前半は、新型肺炎の感染拡大を背景とした世界経済に対する先行き不透明感や、ECB(欧州中央銀行)が発表した資産買い入れなどの金融政策が
市場関係者の期待を下回ったことなどを背景に大きく下落しました。月後半は、欧州各 government が経済対策を発表したことや
米国株式市場が反発したことなどを要因に下げ幅を縮小しました。
新興国株式市場は下落しました。先進国リート市場も下落しました。

【金融市場型(CS)】

国内債券市場は、NOMURA-BPI(総合)で-1.59%となりました。
月前半は、新型肺炎の感染拡大を受けて国債が増発されることへの懸念などを背景に金利は上昇(価格は下落)しました。
月後半に入ても金融資産現金化の動きが強まることなどから金利は引き続き上昇しましたが、
月末にかけては米国金利の低下などを受けて、日本の金利も低下(価格は上昇)しました。前月末比では日本債券市場は金利が上昇しました。

【世界債券プラス型(CS)】

世界債券市場は価格がほぼ変わらずとなりました。
米国債券市場では、月前半は、FRB(連邦準備制度理事会)による緊急利下げの実施や、新型肺炎の感染拡大を背景とした
世界経済に対する先行き不透明感などを背景に大きく低下(価格は上昇)しましたが、トランプ米大統領による大規模な米国経済対策の検討の
意向の表明などを受けると上昇(価格は下落)に転じました。
月後半は、金融資産の現金化の動きが強まることなどを背景に金利は引き続き上昇しましたが、
月末にかけては米国での新型肺炎の感染拡大などによる米国景気の悪化への懸念などから金利は低下基調で推移しました。
米国ハイ・イールド債券市場は価格が下落しました。

欧州債券市場では、月前半は、新型肺炎の感染拡大を背景とした世界経済に対する先行き不透明感が意識されたことや、石油減産に係る協議が
OPECとロシアの間で決裂したことなどを背景に金利は低下基調で推移しました。月後半は、金融資産の現金化の動きが強まることや、
EU(欧州連合)のユーロ圏が財政出動に係る合意をしたことなどを受けて大きく上昇しましたが、月末にかけては上げ幅を縮めました。

【安定成長バランス型(CS)】【積極運用バランス型(CS)】

世界株式市場は、MSCI WORLD(現地通貨ベース)で-12.77%となりました。世界債券市場は価格がほぼ変わらずとなりました。
米国株式市場は、MSCI US(現地通貨ベース)で-12.68%となりました。
月前半は、月初、株価は上昇して始まりましたが、新型肺炎の感染拡大を背景とした世界経済に対する先行き不透明感に加え、
石油減産に係る協議がOPECとロシアの間で決裂したことなどを要因に大きく下落しました。月後半に入ても、
金融資産の現金化の動きが強まることなどを背景に続落しましたが、大規模な米国経済対策への期待感などを受けると下げ幅を縮小しました。
欧州株式市場は、MSCI Europe(現地通貨ベース)で-13.50%となりました。月前半は、新型肺炎の感染拡大を背景とした世界経済に対する先行き不透明感や、
ECBが発表した資産買い入れなどの金融政策が市場関係者の期待を下回ったことなどを背景に大きく下落しました。
月後半は、欧州各 government が経済対策を発表したことや米国株式市場が反発したことなどを要因に下げ幅を縮小しました。
新興国株式市場は下落しました。先進国リート市場も下落しました。

米国債券市場では、月前半は、FRBによる緊急利下げの実施や、新型肺炎の感染拡大を背景とした世界経済に対する先行き不透明感などを背景に
大きく低下(価格は上昇)しましたが、トランプ米大統領による大規模な米国経済対策の検討の意向の表明などを受けると上昇(価格は下落)に転じました。
月後半は、金融資産の現金化の動きが強まることなどを背景に金利は引き続き上昇しましたが、
月末にかけては米国での新型肺炎の感染拡大などによる米国景気の悪化への懸念などから金利は低下基調で推移しました。
米国ハイ・イールド債券市場は価格が下落しました。
欧州債券市場では、月前半は、新型肺炎の感染拡大を背景とした世界経済に対する先行き不透明感が意識されたことや、石油減産に係る協議が
OPECとロシアの間で決裂したことなどを背景に金利は低下基調で推移しました。月後半は、金融資産の現金化の動きが強まることや、
EUのユーロ圏が財政出動に係る合意をしたことなどを受けて大きく上昇しましたが、月末にかけては上げ幅を縮めました。

ご注意

『当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を1/16ページに掲載していますので、必ずご参照下さい』

■将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

3.特別勘定の運用状況 [2020年3月]

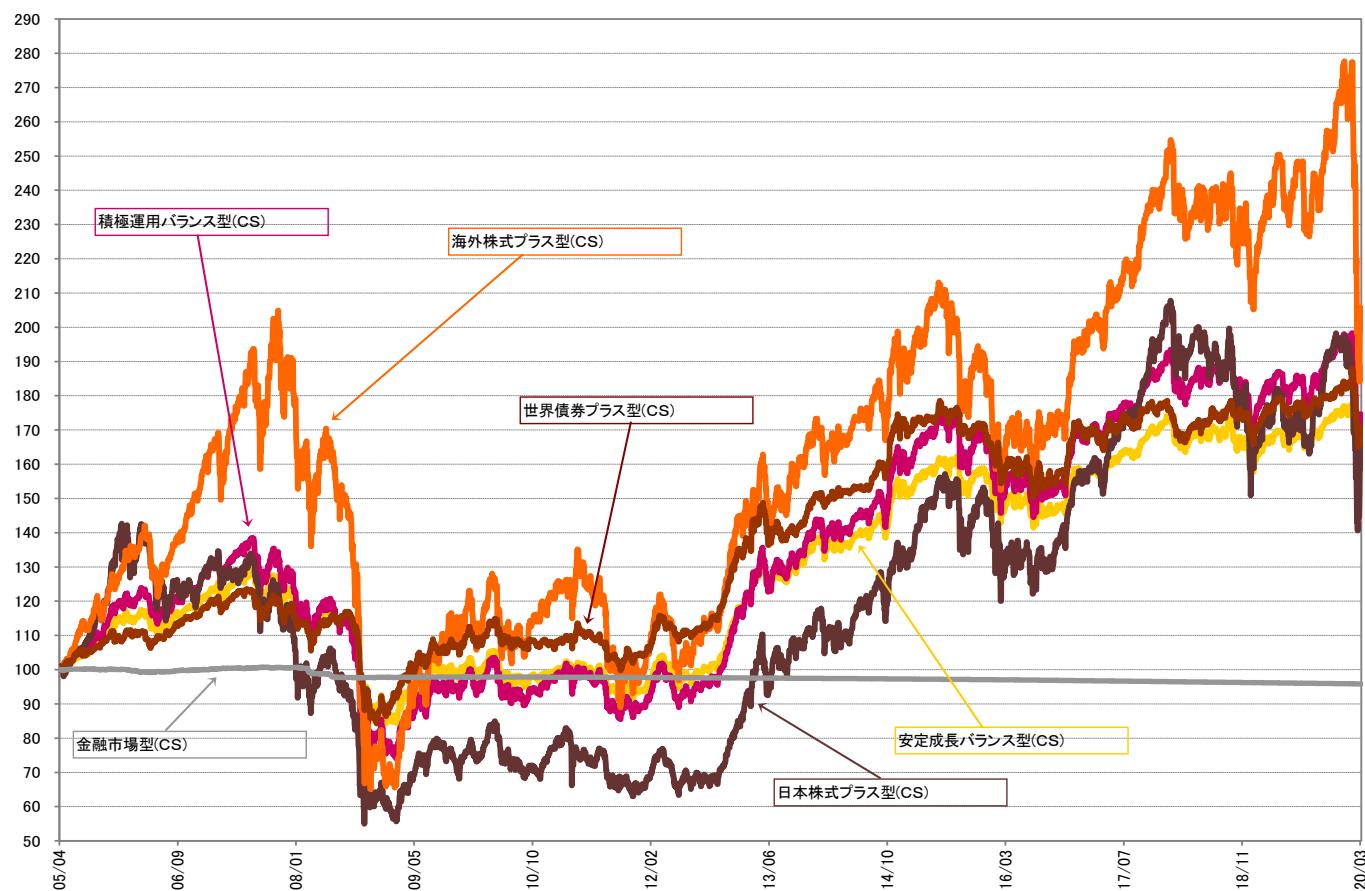
・特別勘定のユニット・プライス騰落率一覧

特別勘定名	運用開始日	ユニット・プライス	騰落率					
			1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
安定成長バランス型(CS)	2005年5月1日	162.38459903	△4.41%	△7.54%	△4.05%	△3.17%	3.22%	62.38%
積極運用バランス型(CS)	2005年5月1日	172.98950909	△6.79%	△11.56%	△6.42%	△5.66%	2.23%	72.99%
日本株式プラス型(CS)	2005年5月1日	161.17457347	△4.79%	△17.69%	△8.65%	△8.24%	2.17%	61.17%
海外株式プラス型(CS)	2005年5月1日	201.22829333	△19.63%	△25.17%	△16.29%	△15.32%	△0.52%	101.23%
世界債券プラス型(CS)	2005年5月1日	171.17998569	△6.48%	△6.22%	△4.12%	△3.30%	1.62%	71.18%
金融市場型(CS)	2005年5月1日	95.84720046	△0.03%	△0.08%	△0.15%	△0.30%	△0.91%	△4.15%

※ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための参考値で、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

※騰落率は、当月末における、上記各期間のユニットプライスの変動率を表しています。

・特別勘定のユニット・プライス推移



ご注意

『当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を1/16ページに掲載していますので、必ずご参照下さい』

■将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

・特別勘定資産の内訳

■安定成長バランス型(CS)

項目		金額(千円)	比率(%)
投資信託	現預金・その他	298,107	4.2
	ラッセル・インベストメント日本株式ファンドI-3(適格機関投資家限定)	1,434,606	20.0
	ラッセル・インベストメント外国株式ファンドI-4B(為替ヘッジなし)(適格機関投資家限定)	1,086,039	15.1
	外国株式インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)	360,968	5.0
	ビムコ・海外債券ファンド(適格機関投資家専用)	1,424,864	19.9
	グローバル・ボンド・ファンドVA<適格機関投資家専用>	674,352	9.4
	ラッセル・インベストメント日本債券ファンドI-1(適格機関投資家限定)	1,897,644	26.4
合計		7,176,581	100.0

■積極運用バランス型(CS)

項目		金額(千円)	比率(%)
投資信託	現預金・その他	768,779	7.2
	ラッセル・インベストメント日本株式ファンドI-3(適格機関投資家限定)	2,635,987	24.6
	ラッセル・インベストメント外国株式ファンドI-4B(為替ヘッジなし)(適格機関投資家限定)	2,969,607	27.7
	外国株式インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)	488,570	4.6
	ビムコ・海外債券ファンド(適格機関投資家専用)	967,419	9.0
	グローバル・ボンド・ファンドVA<適格機関投資家専用>	1,162,014	10.8
	ラッセル・インベストメント日本債券ファンドI-1(適格機関投資家限定)	1,743,405	16.2
合計		10,735,782	100.0

■日本株式プラス型(CS)

項目		金額(千円)	比率(%)
投資信託	現預金・その他	113,351	4.1
	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)	1,068,754	38.4
	アムンティ・ターゲット・ジャパン・ファンド(適格機関投資家専用)	1,600,864	57.5
合計		2,782,970	100.0

■海外株式プラス型(CS)

項目		金額(千円)	比率(%)
投資信託	現預金・その他	216,806	4.3
	外国株式インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)	2,532,610	50.1
	アムンティ・ロシア東欧株ファンド	800,044	15.8
	GIMアジア株・アクティブ・オーブンVA(適格機関投資家専用)	656,113	13.0
	GIM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)	852,974	16.9
合計		5,058,548	100.0

■世界債券プラス型(CS)

項目		金額(千円)	比率(%)
投資信託	現預金・その他	95,440	7.3
	グローバル・ボンド・ファンドVA<適格機関投資家専用>	601,753	46.2
	フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	605,825	46.5
合計		1,303,018	100.0

■金融市場型(CS)

項目		金額(千円)	比率(%)
投資信託	現預金・その他	33,937	13.3
	フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)	221,157	86.7
合計		255,094	100.0

(注)「p7上段」等と記載してあるのは、各投資信託の運用状況を記載しているページです。ご参照ください。

ご注意

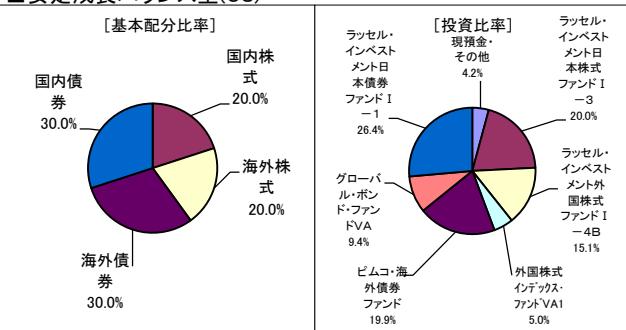
『当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を1/16ページに掲載していますので、必ずご参照下さい』

■将来の投資成果を保証するものではありません。

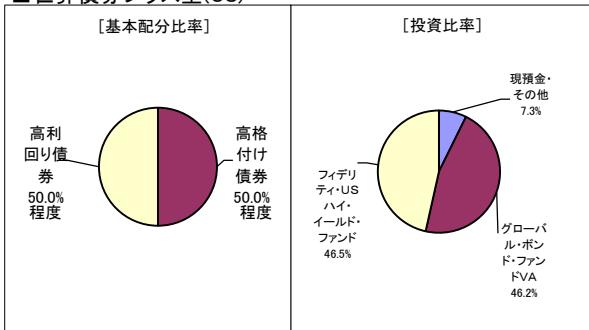
当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

・特別勘定資産の内訳(グラフ)

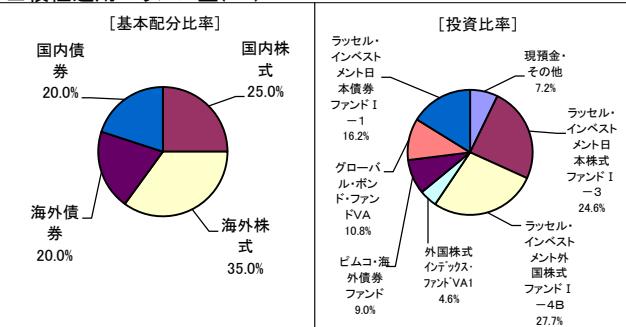
■安定成長バランス型(CS)



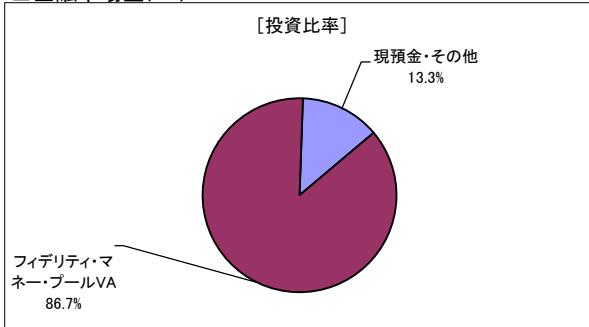
■世界債券プラス型(CS)



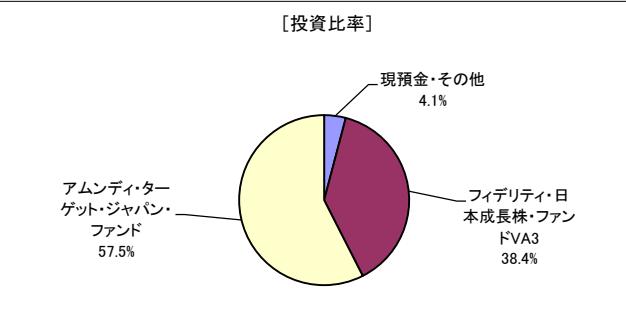
■積極運用バランス型(CS)



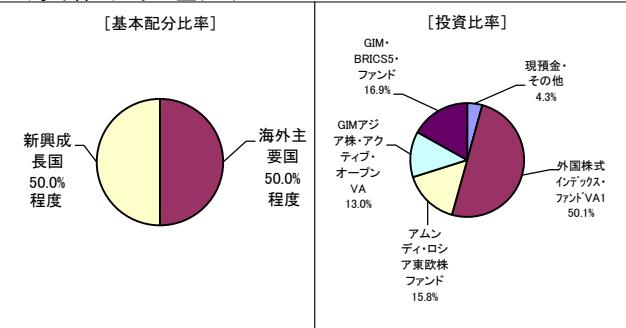
■金融市場型(CS)



■日本株式プラス型(CS)



■海外株式プラス型(CS)



ご注意

『当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を1/16ページに掲載していますので、必ずご参照下さい』

■将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

当ファンドに投資している特別勘定

金融市场型(CS)特別勘定

ファンドの特色等

- ◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
- ◆ファミリー・ファンド方式で運用を行い、「フィデリティ・マネー・プール・マザーファンド」を主要投資対象とします。

ファンドの騰落状況

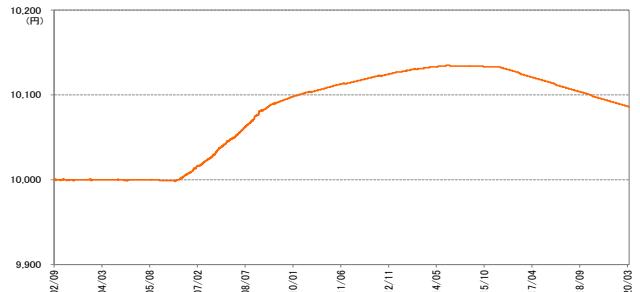
(2020年3月末現在)

	ファンド
過去1ヶ月	△0.01%
過去3ヶ月	△0.03%
過去6ヶ月	△0.06%
過去1年	△0.11%
過去3年	△0.35%
設定来	0.86%

基準価額の推移

[設定日:2002年9月20日]

(2020年3月末現在)



※騰落状況および基準価額は分配金を税引前で再投資したものとして計算しています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

■ポートフォリオ・プロファイル

(2020年2月末現在)

平均残存日数	-
平均残存年数	-

■格付別構成比

(2020年2月末現在)

	格付	比率
長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	-
	A	-
短期債券格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		100.0%

※比率はマザーファンドにおける
対純資産総額比率をいいます。

■債券組入上位10銘柄

(2020年2月末現在)

銘柄	格付	比率
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-

(出所)
フィデリティ投信株式会社

ご注意

『当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を1/16ページに掲載していますので、必ずご参照下さい』

■将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

5. 投資している投資信託の運用会社のご紹介

アバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社

英国スコットランドを拠点とし、ロンドン証券取引所に上場するスタンダード・ライフ・アバディーン plcは、2017年にスタンダード・ライフ plc とアバディーン・アセット・マネジメント PLC が合併して誕生した金融企業です。その資産運用部門を担うスタンダード・ライフ・インベストメンツとアバディーン・アセット・マネジメントは、「アバディーン・スタンダード・インベストメンツ」ブランドのもとに統合され、英国では最大級のアクティブ運用会社、グローバルでも世界有数のインベストメント・ハウスとなりました。世界23カ所に広がる資産運用拠点に1,000名以上の運用スタッフを擁するグローバルな運用ネットワークで、お客様の投資目標の達成をサポートします。

アムンディ・ジャパン株式会社

アムンディ・ジャパン株式会社は、パリに本拠を置き、運用資産額で欧州No.1^{*1}、世界トップ10^{*1}の資産運用会社の一つであるアムンディの日本拠点であり、世界6都市の主要運用拠点(ボストン、ダブリン、ロンドン、ミラノ、パリ、東京)の一つです。グループのネットワークを存分に活かし、堅実かつ信頼のおけるパートナーとして、約50年にわたり日本ののみならず世界のお客様に価値ある資産運用サービスをご提供しています。

*1インベストメント・ベンション・ヨーロッパによる資産運用会社トップ400社(2019年6月版、2018年12月末の運用資産額)に基づく。

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社は世界最大級の金融持株会社JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの傘下にある資産運用部門「JP.モルガン・アセット・マネジメント」の日本法人です。

「JP.モルガン・アセット・マネジメント」は、グローバルなネットワークを最大限に活用し、株・債券などの伝統的資産からオルタナティブまで幅広い投資対象の運用サービスを展開しております。

*「JP.モルガン・アセット・マネジメント」は、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社は、ステート・ストリート・グループの資産運用部門であるステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ(SSGA)の東京拠点です。1998年10月1日に業務を開始、投資信託・投資顧問業務を幅広く展開しています。

ステート・ストリート・グループは1792年に米国ボストンで設立されたステート・ストリート銀行を中心としており、同行は世界最大級の預かり資産とネットワークを有するカストディ銀行として、卓越した財務内容と高い信用力を誇ります。SSGAは、最先端テクノロジーと高度な運用技術を駆使したクオンツ運用に定評があり、特にインデックス運用では世界有数の資産運用会社として評価されています。

ピムコジャパンリミテッド

PIMCO(パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー)は1971年設立、現在世界最大級の保険会社アリアンツSE(格付AA/Aa3)の傘下で、安定した経営基盤を確立しています。約203兆円(1ドル=108.0750円で換算、2019年9月末現在、グループ関係会社からの受託分を含む)の資産運用残高を有し、債券の運用残高では世界最大級の規模を誇ります。PIMCOは現在、米国をはじめ、ミュンヘン、ロンドン、チューリッヒ、ミラノ、シドニー、シンガポール、トロント、サンパウロ、香港、台北、東京に拠点を設け、グローバルにビジネス展開をしています。

フィデリティ投信株式会社

委託会社であるフィデリティ投信株式会社は、FILリミテッドの実質的な子会社です。

FILリミテッドは世界有数の資産運用会社として、アジア太平洋、欧州、中近東、南アメリカにおいて、投資家向けにさまざまなアセットクラスを網羅する投資商品や、リタイアメント・ソリューションを提供しています。

ラッセル・インベストメント・グループ

ラッセル・インベストメント グループは、年金、金融機関および個人など様々な投資者のみなさまを対象に、グローバルに総合的な資産運用ソリューションを提供しています。

グローバルに行う運用会社調査をもとに、資産運用、オルタナティブ投資、確定拠出年金サービス、資産運用コンサルティング、売買執行管理など幅広く業務を行っております。

当グループの創立は1936年。米国ワシントン州シアトルを本拠地とします。

ご注意

『当資料に関する「ご留意いただきたい事項』を1/16ページに掲載していますので、必ずご参照下さい』

■将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

ご注意いただきたい事項 — 大切なことから

■ 諸費用について

【ユニット・リンク保険(終身移行型)】

◇ ユニット・リンク保険(終身移行型)にかかる費用には、ご契約の締結・維持、死亡保障等にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。第1保険期間中は、払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢・保険料払込期間・保険料払込方法等によって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。

また、これらの費用は、ご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。

◇ 特別勘定資産の移転は、1年に12回までは無料ですが、13回目以降は1回につき1,000円の移転費用がかかります。

【新ユニット・リンク保険(有期型)】

◇ 新ユニット・リンク保険(有期型)にかかる費用には、ご契約の締結・維持、死亡保障等にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢・保険料払込期間・保険料払込方法等によって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。

また、これらの費用は、ご契約後、特別勘定資産からも定期的に控除されます。

◇ 特別勘定資産の移転は、1年に12回までは無料ですが、13回目以降は1回につき1,000円の移転費用がかかります。

■ 元本欠損が生じる場合があります

◇ 解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

◇ 保険会社の業務または財産の状況の変化により、ご契約時にお約束した保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

■ 投資リスクについて

【ユニット・リンク保険(終身移行型)】

◇ この保険の積立期間(運用期間)中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて保険金額および解約払戻金額が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴なう投資リスクがあり、運用実績によっては第2保険期間の保険金額が第1保険期間の基本保険金額を下回ること等があります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

【新ユニット・リンク保険(有期型)】

◇ この保険の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて保険金額および解約払戻金額が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴なう投資リスクがあり、運用実績によっては満期保険金が基本保険金額を下回ること等があります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

引受保険会社 アクサ生命保険株式会社

(注)ユニット・リンク保険(終身移行型)および新ユニット・リンク保険(有期型)は現在販売しておりません。

ご注意

『当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を1/16ページに掲載していますので、必ずご参照下さい』

■ 将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

この資料は、特別勘定の過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、商品の内容について詳しくは、当該商品の「契約締結前交付書面(契約概要／注意喚起情報)」、「パンフレット」、「ご契約のしおり・約款／特別勘定のしおり」等をご覧ください。

【引受保険会社】
アクサ生命保険株式会社
〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <https://www.axa.co.jp/>

【お問い合わせ先】